

1200万署名・NPT代表派遣 News

発行:原水爆禁止日本協議会 電話:03 5842 6031 FAX:03 5842 6033

URL <http://www.antiatom.org/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2009年10月9日 No.3

核兵器廃絶の
チャンス到来!

「10月行動」(第1次)各地で

東京・有楽町、上野

「1200万署名推進 全国いっせい行動」がスタートした10月6、9両日、日本原水協はそれぞれ有楽町マリオン前と上野公園前で署名宣伝行動を行いました。

石村和弘東京原水協事務局長、小松民子全労連副議長、山田博子婦人民主クラブ事務局長、高草木博日本原水協事務局長、佐藤光雄日本平和委員会代表理事、森修覚日本宗教者平和協議会事務局長らが署名をよびかけました。各弁士は、9月24日の国連安全保障理事会で核兵器のない世界をめざす条件創りの

決議が初めて採択されたこと、日本の鳩山首相は非核三原則を堅持し、核兵器廃絶の先頭に立つと発言したことにふれ、すべての国が核兵器全面禁止条約を締結する交渉を始めるように求める署名への協力を訴えました。

また、人類が核兵器の脅威から解放されるかどうか問われている。政府だけに任せていても核兵器はなくな



大判幕を広げ署名よびかけ(6日、東京・有楽町)

2日間の行動にはのべ30人が参加し、232人分の署名と1万4588円の募金が寄せられました。

大阪・天王寺

「アピール・核兵器のない世界を」100万署名推進委員会(事務局・大阪原水協)は10月6日、大阪市のJR天王寺駅前「6の日」宣伝にとりくみ、署名を呼びかけました。自治労連、大阪国公、新婦人、民医連、原水協などから15人が参加しました。

「この署名はどこに行くんですか?」と質問した女性に、メンバーが「2010年5月、ニューヨークの国連本部で開かれるNPT(核不拡散条約)再検討会議に持っていきます」と話すと、「ごくろうさまです」と笑顔で署名に応じました。

原爆パネルを並べ宣伝(9日、東京・上野公園前)



ない。被爆国・日本国民の力で押し上げようと呼びかけました。

上野公園に校外学習で来たという昭島市の中学生は、原爆は小学校で勉強した。核兵器はなくしてほしいと連れ立って署名。宣伝終了間に署名した方は、「私も長崎で被爆しました。今が核兵器なくすチャンスだと思うので逃さないようにしてほしい」と語っていました。広島原爆資料館に行ったという親子連れのフランス人(写真上)は、署名をした後、一枚一枚の原爆パネルへの子どもの質問に丁寧に答えていました。シンガポール、イタリア、スペイン、アメリカなど、外国人もたくさん署名にサインしてくれました。



1200万署名推進、NPT代表派遣で推進会議

日本原水協は10月8日、1200万署名・NPT代表派遣推進の第1回目の会議を開きました。会議には、全労連（小松民子副議長、布施恵輔国際局長）、全日本民医連（大河原貞人事務局次長）、新婦人（西川香子平和担当）、日本平和委員会（千坂純事務局長）、全商連（嶋岡千年常任理事）の各氏と、日本原水協から高草木博事務局長、安井正和事務局次長、田中章史事務局員の3人が参加しました。

会議では、いまとりくんでいる10月行動をいかに全都道府県、全地域・職場・学園からの立ち上がりにしていくか、また全国の優れた経験や意欲的な取り組みを早くつかみ、すべての階層、全国のものにしていくか等について相談しました。宮崎・都城市や徳島各地、高知の香美市、兵庫の西宮市、栃木の茂木町など、具体的な取り組みが話題に上りました。

全労連からは、この秋のたたかいの中心に署名を位置付けるため、10月15日に単産・地方署名推進会議を開催すること。学習資料、署名推進マニュアル、ミニ横断幕などを準備していることが紹介されました。民医連からは、すでにNPT参加目標（120名）の6割が決定していること。民医連署名推進交流集会（11/7）までに、50万筆をやろうと提起していることなどが紹介されました。

会議では、今後の取り組みとして、ニュースの充実（全国の取り組みをどしどし普及していく）、国連軍縮週間やその後の署名で使える共通のチラシ、新バージョンのハガキ付カラーリーフなど宣伝資料の強化が話し合われました。次回は10月21日に開催します。

高知県香美市でも市長など6氏が市民に署名のよびかけ

町内会を通じて回覧、回収されます

高知県香美市は、平成18年3月1日に、土佐山田町・香北町・物部村の3町村が合併して誕生した自治体で、人口は約3万人（1万2400世帯）です。合併前の3町村は「非核宣言」を行っていて、合併後の平成18年5月25日にあらためて「香美市『非核、平和都市』」宣言を採択しています。

市長と議長は、「核兵器のない世界を」に署名し、「非核日本宣言」にも賛同しています。

このたび、高知県原水協の働きかけの中で、門脇市長、中沢市議会議長、寺村商工会会長、山本連合婦人会長、岩井被爆者の会会長、山崎原水協会長の6氏が、「非核平和都市宣言」の趣旨を活かして、「核兵器のない世界を」署名への協力を呼びかけました。

今後は、香美市土佐山田町や香北町、物部町と住所欄に印刷された3種類の署名用紙が町内会を通じて回覧され、回収されます。

県全体で統一行動を計画 岡山

岡山県原水協は6日、岡山駅前でも市原水協と共催の6・9行動をおこないました。行動には県労会議、自治労連、高教組、医労連、人県連、平和委員会、岡山市職労、事務局から13人が参加。9月24日の国連安保理で核保有国が「核兵器のない世界を目指す」ことを全会一致で採択し、2010年のNPT再検討会議の成功にはずみがついたこと、被爆国の声を国連に届けましょうと訴えました。台風接近の悪天候でしたが昼休みの40分間の行動で27筆の署名が集約されました。

10月24日には岡山県全体で統一行動日をします。基本は、各地域原水協が主体としてそれぞれの地域で行い、岡山市の行動は午前から夜まで丸1日署名街頭宣伝を行います。午前中は岡山市原水協主催、午後は県原水協主催、PPO（Peace Piece Okayama）は夜の部を主催します。

署名を集める県・市原水協の皆さん（6日、岡山）

